

日本再興戦略 株式オープン2014

【愛称:なでしこ】

【運用報告書(全体版)】

(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

第 5 期

決算日 2019年5月20日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2014年5月23日から2020年5月20日まで
運用方針	日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	日本の取引所に上場している株式
当ファンドの運用方法	<p>■日本の取引所に上場している株式の中から、日本の民間投資を喚起する成長戦略から恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。</p> <p>■銘柄選択にあたっては、成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。</p>
分配方針	<p>年1回(原則として毎年5月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。</p> <p>■収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。</p>

受益者の皆さまへ

当ファンドは日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
(旧:三井住友アセットマネジメント)
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

フリーダイヤル 0120-88-2976
受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比	純資産額
	(分配落)	税金 込	騰落 率	騰落 率	騰落 率		
(設定日) 2014年5月23日	円 10,000	円 —	% —		% —	% —	百万円 1,694
1期 (2015年5月20日)	13,555	0	35.6	2,266.68	43.2	99.0	7,905
2期 (2016年5月20日)	11,047	0	△18.5	1,892.71	△16.5	96.6	4,652
3期 (2017年5月22日)	12,707	0	15.0	2,256.15	19.2	97.3	3,316
4期 (2018年5月21日)	15,215	0	19.7	2,665.56	18.1	97.7	2,343
5期 (2019年5月20日)	12,618	0	△17.1	2,340.03	△12.2	96.0	1,448

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※TOPIX (東証株価指数、配当込み) の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (東証株価指数、配当込み)		株式組入率 比
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率	
(期首) 2018年5月21日	円 15,215	% —		% —	% 97.7
5月末	14,579	△4.2	2,568.21	△3.7	95.9
6月末	14,260	△6.3	2,548.78	△4.4	97.7
7月末	14,411	△5.3	2,581.96	△3.1	97.0
8月末	14,266	△6.2	2,556.25	△4.1	97.6
9月末	15,435	1.4	2,698.09	1.2	95.1
10月末	14,052	△7.6	2,444.11	△8.3	95.0
11月末	13,820	△9.2	2,475.92	△7.1	94.7
12月末	12,358	△18.8	2,223.11	△16.6	95.1
2019年1月末	12,886	△15.3	2,332.52	△12.5	94.4
2月末	13,171	△13.4	2,393.08	△10.2	95.4
3月末	13,200	△13.2	2,395.21	△10.1	95.9
4月末	13,251	△12.9	2,434.82	△8.7	97.9
(期末) 2019年5月20日	12,618	△17.1	2,340.03	△12.2	96.0

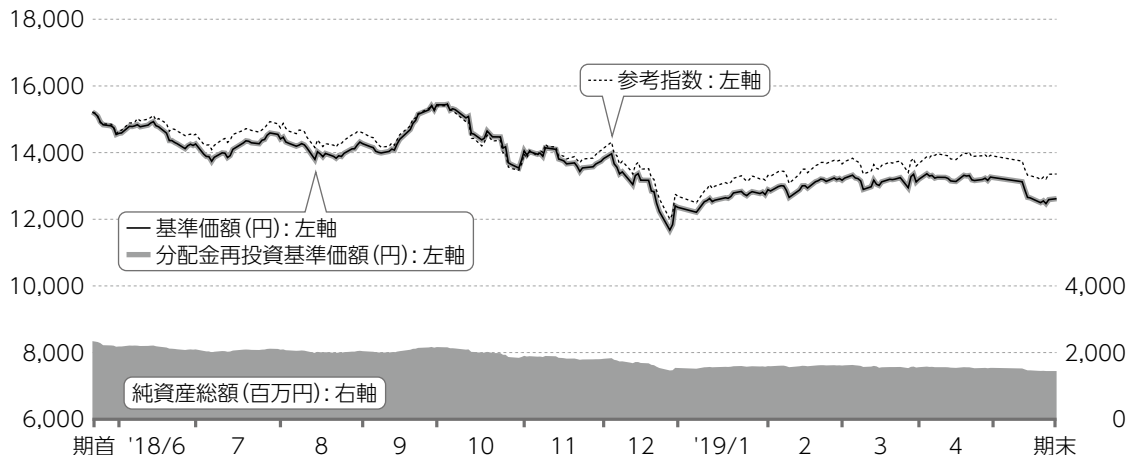
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	15,215円
期末	12,618円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-17.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、日本の民間投資を喚起する成長戦略から恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄は成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案、収益成長性および財務健全性等を分析し決定しました。

下落要因

- 米中貿易摩擦懸念が高まり、世界的にリスク回避の動きが広がったことで国内株式市場が下落したこと
- 保有銘柄のうちノーリツ鋼機、ベルーナ等の下落幅が大きかったこと

投資環境について(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

当期の国内株式市場は下落しました。

国内株式は、米国の保護貿易主義への懸念などを背景に米国株が下落したことを受け、期首から軟調な展開となりました。その後、いったんはもみ合いの展開となりましたが、10月に入ると、米国長期金利の上昇を受けたリスク回避姿勢が高まり、国内株式市場は下落基調となりました。11月にかけて、一時的にもみ合う局面もありましたが、12月に入ると米国政治の先行きに対する不透明感の高まりを受けて米国株式市

場が急落し、国内株式市場も連れて大幅に下落しました。2019年に入ってから米中貿易摩擦に対する過度な懸念が払拭されたことや中国の景気対策に対する期待が高まったことから上昇に転じましたが、企業業績の先行きに対する懸念などを背景に戻りは限定的でした。

当期の市場の動きをTOPIX(東証株価指数、配当込み)で見ると、期首に比べて12.2%下落しました。

ポートフォリオについて(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

個別銘柄

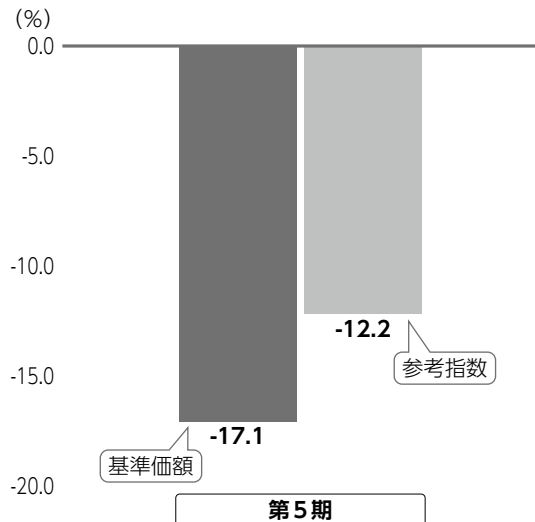
成長性が期待されるラクト・ジャパン、JVCケンウッド等を買付け一方、リゾートトラスト、神戸物産等を売却しました。

ポートフォリオの特性

成長戦略の恩恵に着目し、投資を行った結果、東証33業種でみた場合、卸売業、水産・農林業、不動産等がTOPIXと比較して高い組入比率となりました。

ベンチマークとの差異について(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第5期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,772

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

国内景気については、膠着した米中貿易問題と消費増税、それに伴う景気の悪化懸念が投資家のマインドを悪化させるとみられますが、一方で消費増税を見据えた政府の景気対策によって下支えされると予想され、米中関係の緩和とともに、株式市場は持ち直してくるとみています。引き続き、利益確定の売却を進める一方、堅調な業績が予想される銘柄や、成長戦略の恩恵が強く期待できると判断した銘柄への機動的な銘柄入替やウェイト調整を行っていく予定です。

3 お知らせ

合併について

三井住友アセットマネジメント株式会社は、2019年4月1日に大和住銀投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三井住友DSアセットマネジメント株式会社に変更しました。

約款変更について

一般社団法人投資信託協会規則の「信用リスク集中回避のための投資制限」に適合するよう、所要の変更を行いました。

(適用日：2018年7月2日)

委託会社の合併に伴う商号変更および電子公告アドレスの変更に対応するため、信託約款に所要の変更を行いました。

(適用日：2019年4月1日)

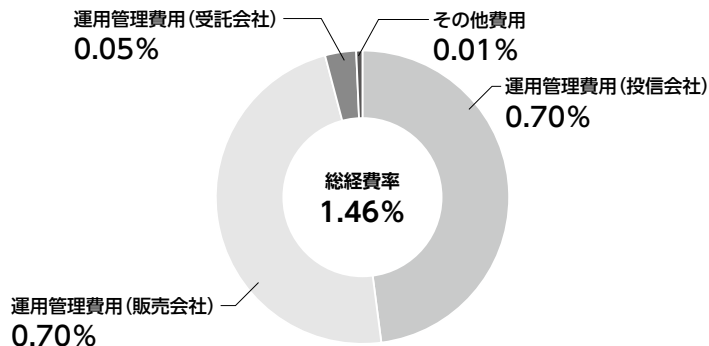
■ 1万口当たりの費用明細 (2018年5月22日から2019年5月20日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	201円 (97) (97) (7)	1.454% (0.700) (0.700) (0.054)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	16 (16)	0.114 (0.114)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.007 (0.005) (0.002)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	218	1.575	

期中の平均基準価額は13,807円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 参考情報 総経費率（年率換算）



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
※各比率は、年率換算した値（小数点以下第3位を四捨五入）です。
※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1万口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.46%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2018年5月22日から2019年5月20日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 492 (△ 22)	千円 930,909 (-)	千株 716	千円 1,463,876

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※() 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,394,785千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,771,533千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.35

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2018年5月22日から2019年5月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	B/A	%	うち利害関係人との取引状況 D	D/C	%
株 式	百万円 101	10.9		百万円 1,463	128	8.7

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 -	百万円 23	百万円 34

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,086千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	198千円
(c) (b)/(a)	9.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2018年5月22日から2019年5月20日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2019年5月20日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	千株	千株	千円	
水産・農林業 (2.8%)				
マルハニチロ	17.2	11.6	38,686	
鉱業 (—%)				
国際石油開発帝石	6.7	—	—	
建設業 (3.1%)				
ミライト・ホールディングス	14.2	8.3	13,794	
大成建設	1.2	1	4,445	
鹿島建設	7	3.5	5,603	
西松建設	2.6	2.1	4,565	
東鉄工業	2	1.6	4,984	
住友林業	4.1	3.5	4,550	
関電工	0.8	—	—	
協和エクシオ	1.3	1	2,554	
九電工	0.8	0.7	2,317	
食料品 (6.1%)				
森永乳業	7.8	—	—	
プリマハム	58	—	—	
日本ハム	10.4	—	—	
S Foods	10.1	9	34,785	
宝ホールディングス	36.4	34.8	46,701	
アリアケジャパン	0.5	0.4	2,800	
化学 (6.9%)				
日本触媒	0.9	2.9	18,850	
カネカ	—	6.2	23,715	
東京応化工業	1.5	—	—	
花王	0.6	0.5	4,494	
日本特殊塗料	1.6	—	—	
富士フイルムホールディングス	10.8	8.6	45,158	
エフピコ	0.7	0.6	3,726	
医薬品 (3.9%)				
協和発酵キリン	4.2	3.5	7,150	
アステラス製薬	0.8	0.6	905	
日本新薬	0.6	0.5	4,025	
中外製薬	0.9	0.6	4,338	
参天製薬	3.6	2.3	3,765	
沢井製薬	—	2	10,760	
ダイト	10.5	6.6	23,628	
石油・石炭製品 (0.2%)				
JXTGホールディングス	7.9	5.7	3,138	
ゴム製品 (—%)				
ブリヂストン	2.4	—	—	
ガラス・土石製品 (0.5%)				
日本電気硝子	0.4	0.4	1,086	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
	株	株		
太平洋セメント	2.4	0.9	2,988	
日本特殊陶業	3.6	1.4	2,721	
鉄鋼 (0.3%)				
日本製鉄	4.7	2.3	4,235	
金属製品 (—%)				
パイオラックス	3.9	—	—	
機械 (2.3%)				
三浦工業	3.5	1.8	5,760	
やまびこ	25.8	23.4	21,457	
小松製作所	3	—	—	
平和	4.8	—	—	
竹内製作所	18.7	—	—	
アマノ	3.3	1.5	4,350	
スター精密	14.1	—	—	
電気機器 (12.9%)				
日立製作所	13	2.6	9,601	
三菱電機	6.5	1.5	2,131	
JVCケンウッド	—	156.1	35,903	
MCJ	24.7	56	36,960	
EIZO	—	10	38,250	
エレコム	—	10	34,100	
パナソニック	7.1	6.9	6,251	
ソニー	1.8	1.1	6,457	
フォスター電機	12	—	—	
フェローテックホールディングス	9.6	—	—	
ローム	1.1	—	—	
京セラ	1.7	1.4	9,599	
輸送用機器 (4.4%)				
デンソー	3.8	1.7	7,357	
東海理化電機製作所	2.1	1.7	2,947	
日産自動車	4.2	—	—	
いすゞ自動車	3	2.5	3,077	
トヨタ自動車	9.4	5.2	33,940	
三菱自動車工業	13.6	—	—	
ケーヒン	2.3	1.9	2,895	
アイシン精機	3.7	2.1	7,738	
スズキ	0.8	0.7	3,633	
ヤマハ発動機	17.8	—	—	
精密機器 (2.8%)				
ニコン	24.1	9.5	14,088	
ノーリツ鋼機	—	14.7	24,240	
朝日インテック	1.8	—	—	
その他製品 (0.9%)				
オカムラ	27.4	11.2	12,723	

日本再興戦略株式オープン2014 【愛称：なでしこ】

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
電気・ガス業 (1.0%)			
東北電力	15.2	10.9	12,317
電源開発	6	—	—
東京瓦斯	0.8	0.6	1,654
陸運業 (2.6%)			
東日本旅客鉄道	1.1	0.8	8,280
西日本旅客鉄道	1.4	1.1	9,614
東海旅客鉄道	0.5	0.4	9,046
山九	1.3	1	5,780
九州旅客鉄道	4	0.9	3,082
海運業 (-%)			
商船三井	10.6	—	—
空運業 (0.3%)			
日本航空	1.6	1.3	4,663
情報・通信業 (9.9%)			
三菱総合研究所	0.5	0.4	1,244
オービック	1	3.6	45,756
日本テレビホールディングス	0.4	—	—
日本電信電話	4.5	4.1	20,331
KDDI	8	6.6	18,150
NTTドコモ	4.5	3.5	8,692
ミロク情報サービス	—	10.7	33,437
ソフトバンクグループ	1.3	1	10,340
卸売業 (18.2%)			
神戸物産	8.9	—	—
ダイワボウホールディングス	—	6.7	29,614
ラクト・ジャパン	—	13.2	57,552
TOKAIホールディングス	33.5	24.2	22,360
シップヘルスケアホールディングス	—	4	19,120
コメダホールディングス	16.2	12.6	25,855
日本ライフライン	—	20	38,920
三井物産	23.7	17.1	28,967
三菱商事	15.2	10.7	31,383
イワキ	15	—	—
小売業 (3.5%)			
J. フロント リテイリング	6.2	5.7	6,999
三越伊勢丹ホールディングス	9.1	7.1	6,475
セブン&アイ・ホールディングス	0.3	0.2	752

銘柄	期首(前期末)		期末
	株数	株数	
トリドールホールディングス	14.2	—	—
LIXILビバ	16	6.1	7,704
しまむら	0.2	—	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	0.6	0.5	581
ケーズホールディングス	0.6	—	—
ニトリホールディングス	0.5	—	—
ペルーナ	20	33.2	26,460
銀行業 (5.2%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	110.6	62.6	31,575
三井住友フィナンシャルグループ	14.5	8.9	34,389
みずほフィナンシャルグループ	47.2	38.1	6,050
証券、商品先物取引業 (0.5%)			
大和証券グループ本社	33	14.5	6,960
野村ホールディングス	36.9	—	—
保険業 (2.2%)			
MS&ADインシュアランスグループホール	2	1.7	5,904
第一生命ホールディングス	17.2	7.6	12,072
東京海上ホールディングス	5.9	2.3	12,783
その他金融業 (1.1%)			
オリックス	15.2	9.9	15,345
不動産業 (5.0%)			
三井不動産	10.2	8.1	21,384
三菱地所	14.6	—	—
スターツコーポレーション	4.6	8.4	20,462
イオンモール	—	17.1	28,180
サービス業 (3.4%)			
ラウンドワン	—	18.9	31,657
リゾートトラスト	26.2	—	—
エイチ・アイ・エス	14.9	4.5	15,052
合計	株数・金額	株数	金額
		1,103	857
	銘柄数<比率>	112	93
			<96.0%>

※銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※評価額の単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

■ 投資信託財産の構成

(2019年5月20日現在)

項目	期		末	
	評価額	比率	評価額	比率
株式	1,390,889	94.3		
コール・ローン等、その他	83,867	5.7		
投資信託財産総額	1,474,756	100.0		

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2019年5月20日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,474,756,014円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	64,112,999
株 式 (評価額)	1,390,889,340
未 収 配 当 金	19,753,675
(B) 負 債	26,660,599
未 払 解 約 金	15,184,007
未 払 信 託 報 酬	11,433,399
未 払 利 息	46
そ の 他 未 払 費 用	43,147
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,448,095,415
元 本	1,147,662,580
次 期 繰 越 損 益 金	300,432,835
(D) 受 益 権 総 口 数	1,147,662,580口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	12,618円

※当期における期首元本額1,540,324,540円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額392,661,960円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2018年5月22日 至2019年5月20日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	39,724,657円
受 取 配 当 金	39,740,141
受 取 利 息	△ 5
そ の 他 収 益 金	17,558
支 払 利 息	△ 33,037
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△311,163,607
売 買 益	119,601,003
売 買 損	△430,764,610
(C) 信 託 報 酬 等	△ 26,677,424
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△298,116,374
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	534,062,335
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	64,486,874
(配 当 等 相 当 額)	(622,853)
(売 買 損 益 相 当 額)	(63,864,021)
(G) 計 (D + E + F)	300,432,835
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	300,432,835
追 加 信 託 差 損 益 金	64,486,874
(配 当 等 相 当 額)	(622,853)
(売 買 損 益 相 当 額)	(63,864,021)
分 配 準 備 積 立 金	547,109,568
繰 越 損 益 金	△311,163,607

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(13,047,233円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(622,853円)および分配準備積立金(534,062,335円)より分配可能額は547,732,421円(1万口当たり4,772円)ですが、分配は行っておりません。

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 分 配 金 (税 引 前)	当 期
	- 円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。